

社会福祉法人 長岡福祉協会

平成27年度事業報告

1 概要

(1) 事業を取巻く環境

少子高齢化の進展による社会保障費の増大と国・地方の財政健全化という状況の中で、近年進められてきた社会福祉法人制度改革では、社会福祉法人のガバナンスの強化や運営の透明性の確保、公益性の徹底等が示され、これらは平成28年3月に法制化された。社会福祉法人が自らの存在意義を確立し、さらに発展することが求められている。

また、家族・地域社会の変容に伴う福祉ニーズの多様化、高齢人口の増大に伴う医療・介護費用の増大を抑制するため介護報酬の見直し、さらにサービス供給主体の多様化による利用者からの選別など、経営に大きな影響を及ぼす動きが進んでおり、サービスの質を向上させていくためにも収益の確保を重視した経営の重要性が増してきている。

(2) 事業の概要

平成27年度は、財務体質の強化と人材育成を柱とした第4期中期経営基本計画の初年度として、既存事業の充実と新規事業を始めとした赤字事業の改善に注力した。

介護保険事業にとっては報酬のマイナス改定があったが、首都圏新事業の安定化と首都圏事業全体の経営改善により、介護保険事業収益は前期を44百万円上回り、さらに障害福祉サービス事業も前期比56百万円の増収となり、法人全体では前年実績・当初計画をともに上回る399百万円の経常増減差額を確保することができた。

事業別では、事業活動収入の54%を占める高齢事業が赤字から脱却できず、特に長岡地区の高齢事業は軒並み減収となり、前期に比べて▲39百万円収支が悪化している。障害事業は安定的に推移しているが、一方で待機者が減少傾向にあり予断を許さない状況である。

平成30年度の診療報酬・介護報酬の同時改訂を控え、一方で人件費の長期的な増大は避けられないことから、今後ともさらに徹底した業務の見直しにより効率化を図っていきたい。

2 事業の実施状況

(1) 長岡療育園

病院でありかつ障害児・者施設でもある2つの機能を持っている特色を最大限に活かし、施設入所、緊急入所、外来診療、訪問看護、居宅介護、通園センター事業、地域在宅支援事業（医療型短期入所、生活介護、児童発達支援、放課後支援）、相談支援等の事業を複合的に展開しており、新潟県における重症心身障害児・者を対象とする医療福祉サービスの中核的な役割を担っている。

(2) 高齢事業

住み慣れた自宅や地域での生活が継続できるよう住まいと介護の支援体制を構築し、

地域包括ケアシステムを推進した。引続き地域への啓発活動を積極的に進め、地域包括ケアシステムの中心的なサービスとなる定期随時、小規模多機能等に対する市民の理解を深めることに努めた。しかしながら、定期随時は利用者が増えているが、小規模多機能の稼働率は低下している。同業他社の参入という状況はあるものの、事業マネジメントのあり方を見直す必要がある。

高齢事業は稼働率の低下から、経常増減差額は前期比、計画比共に下回っている。当期決算においても赤字から脱却できず、業務の効率化を含め抜本的な検討が必要である。

(3) 障害事業

障害種別や多様化するニーズに対応し、良質なサービスを提供できるよう入所及び在宅障害者への支援の充実を図った。就労支援事業では、工賃向上や一般就労と職場定着の支援をすすめてきた。事業全体では安定的に推移しているが、利用者の高齢化、待機者の減少等の課題もある。

(4) 小千谷さくら病院

新潟県難病医療ネットワークの基幹協力病院として、神経難病患者と高齢長期療養者への医療提供という開設以来の基本方針を堅持し、果たすべき役割とその機能を継続・発展させるために、経営の安定化をめざして人材の確保と育成に努め、提供する医療サービスの向上・充実を図りながら地域に密着し、信頼される病院づくりに取り組んだ。難病患者の入院割合は平成20年度末(48.7%)から増加傾向にあり、平成27年度は75.3%(前年比2.7%増)と難病医療という地域医療ニーズに対しての役割を果たしている。

(5) 首都圏グループ

首都圏での事業エリアは港区をはじめ、中央区、埼玉県和光市、千葉県柏市の3都県で展開している。新規事業の安定化と26年度に引き続いて取り組んだ経営改善施策の検討と実施により、前期比113百万円の増益となり、首都圏事業部全体でも▲2百万円と、あと一步で黒字化するレベルにまで達した。

今期は福祉プラザさくら川の開設10周年記念事業を予定している。

3 経営課題への取組み

(1) 高齢事業の黒字化

(2) 介護・看護職員の確保

(3) 幹部職員の育成

(4) 「長岡医療と福祉の里」グループの連携強化

4 平成 27 年度会議等の開催状況

(1) 理事会・評議員会

開催日	議案
4月1日(水)	〔第1回理事会〕 議案第1号 理事長の互選について
4月17日(金)	〔持ち回り理事会〕 議案第1号 労働審判の申立に対する和解について
5月26日(火)	〔第2回理事会・第1回評議員会〕 議案第1号 平成26年度決算について 他11議案
8月25日(火)	〔第3回理事会・第2回評議員会〕 議案第1号 定款の一部変更について 他2議案
11月30日(月)	〔第4回理事会・第3回評議員会(臨時)〕 議案第1号 長岡市公立保育園民営化に係る移管先法人募集への対応について
12月15日(火)	〔第5回理事会・第4回評議員会〕 議案第1号 平成28年度からの新人事制度について 他1議案
【平成28年】 2月16日(火)	〔第6回理事会・第5回評議員会〕 議案第1号 規程の制定・改正について
3月29日(火)	〔第7回理事会・第6回評議員会〕 議案第1号 平成27年度第二次補正予算について 他6議案

(2) 執行役員会等

執行役員会(13回開催)、経営戦略会議(5回開催)、総合会議(6回開催)
事務運営会議(6回開催)

(3) 平成27年度職員採用者数 ()は前年度

	採用者数	退職者数
県内	162名(110)	146名(133)
首都圏	93名(181)	95名(129)
合計	255名(291)	241名(262)

(4) 本部事務局主催研修会

開催日	研修内容	対象者	参加者
4月1日～2日	長岡医療と福祉の里 合同新人研修会	平成27年4月採用者	43名
5月27日	中途採用者研修(第1回)	中途採用職員	12名
6月30日	対人スキルアップ研修会	全職員	27名
7月24日	救命救急法研修会	全職員	33名
7月29日	管理者研修会	管理職	31名
8月28日	リスクマネジメント研修会	全職員	27名

9月25日	防火管理研修会	防火管理者等	21名
10月22日	中途採用者研修会（第2回）	中途採用職員	12名
10月24日	感染症対策研修会	全職員	25名
10月28日	マイナンバー制度研修	管理者・事務担当者	43名
11月6日	紙おむつ研修	看護・介護職員	13名
12月16日	交通安全研修会	全職員	26名
1月4日	理事長講話	全施設管理職	56名
2月17日	メンタルヘルス・ハラスメント研修	管理職・役職者等	26名
2月25日	中途採用者研修（第3回）	中途採用職員	23名
3月17日	新人事制度考課者研修	人事考課者	41名
3月23日	新人事制度考課者研修	人事考課者	39名

5 平成27年度主要計数実績（決算・計画対比）

（単位：百万円、％）

項目	H26 実績 A	H27 計画 B	H27 実績 C	実績対比 C-A	実績対比 C-B
サービス活動収益	12,369	12,707	12,541	172	▲166
サービス活動費用	12,044	12,533	12,111	67	▲422
うち人件費	8,078	8,566	8,309	231	▲257
減価償却費	812	812	831	19	19
サービス活動増減額	324	174	430	105	256
経常増減差額	279	149	399	119	249
その他の特別収益	1,011	285	322	▲689	37
その他の特別費用	1,586	284	227	▲1,359	▲57
当期増減差額	▲296	150	494	790	344
外部借入金	6,242	5,724	5,724	▲518	0

【参考資料】

職員数、平均利用者数(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:人)

	職員数 (常勤換算)	平均利用者数 [() は定員]		
		H26 年度	H27 年度	増減
高齢者関係事業 入所		820.4 (862)	810.1 (862)	-10.3 (0)
通所		257.6 (357)	246.9 (357)	-10.7 (0)
短期		126.1 (144)	124.8 (144)	-1.4 (0)
グループホーム		69.9 (72)	69.4 (72)	-0.4 (0)
小規模多機能型		203.8 (268)	204.6 (268)	0.7 (0)
入所・通所系 小計		1,477.8(1,703)	1,455.7(1,703)	-22.1 (0)
その他訪問系事業等		762.8 (-)	816.2 (-)	53.4 (-)
高齢関係事業 小計	1,075.5	2,240.6(1,703)	2,271.9(1,703)	31.3 (0)
障害福祉関係事業 入所		198.9 (224)	198.5 (224)	-0.4 (0)
通所		486.7 (534)	489.8 (536)	3.1 (2)
短期		8.9 (26)	9 (26)	0.1 (0)
グループホーム		119.1 (131)	121.4 (131)	2.3 (0)
障害関係事業 小計	320.2	813.6 (915)	818.7 (917)	5.1 (2)
長岡療育園	274.2	204.4 (220)	203.6 (220)	-0.8 (0)
小千谷さくら病院	144.6	159.9 (170)	159.3 (170)	-0.6 (0)
合計	1,814.5	3,418.5 (3,008)	3,453.5 (3,010)	35 (2)

※職員数合計に本部事務局職員数を含む。